対象校No. 49　　学校コード F113110102773
注４　　注３

設置年度　令和　5年度

計画の区分：　研究科の専攻の設置又は課程の変更
注１

事前相談

注2
東京農工大学大学院　工学府　応用化学専攻（D）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正前大学設置基準適用）

国立大学法人東京農工大学
令和６年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名	経営部経営企画課
職名・氏名	係長（カカリチョウ）・吉場祐介（ヨシバユウスケ）
電話番号	042-367-5600
（夜間）	042-367-5600
e ーmail	shukacho@cc.tuat.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科　〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

４　対象校No.については、「【別紙】令和６年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

工学府

＜応用化学専攻（D）＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

＜別添資料＞

資料１　国立大学法人東京農工大学教育・学生生活委員会細則　・・・・・　２２

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

国立大学法人　東京農工大学

（２）大　学　名

東京農工大学

（３）調査対象大学等の位置

〒１８４－８５８８：　東京都小金井市中町二丁目２４番１６号
（〒１８３－８５３８：　東京都府中市晴見町三丁目８番１号）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	－	－	
学　　長	（チバ　カズヒロ） 千葉　一裕 （令和５年４月）		
学 府 長	（ナカムラ　ノブフミ） 中村　暢文 （令和５年４月）		
専 攻 長	（ワタナベ　トシユキ） 渡邊　敏行 （令和５年４月）	（サイトウ　アキオ） 齊藤　亜紀夫 （令和６年４月）	前専攻長の任期満了に伴う専攻長の変更（６）

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）令和５年度に報告済の内容　→（５）
令和６年度に報告する内容　→（６）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・　様式は、令和元年度開設の４年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和６年度までの６年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が７年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備　考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学府 応用化学専攻(D) 博士（工学） 博士（学術）	工学関係	3 年	10 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	30 人		

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
Ａ　入学定員	人 － （－） ［－］	人	人 － （－） ［－］	人	人 （　） ［　］	人	人 （　） ［　］	人	人 10 （－） ［－］	人	人 10 （－） ［－］	人	春季入学以外の学期区分を設ける予定	0.45倍	－	
志願者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	2 （－） ［－］	3 （－） ［－］	4 （－） ［－］	（　） ［　］				
受験者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	2 （－） ［－］	3 （－） ［－］	4 （－） ［－］	（　） ［　］				
合格者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	2 （－） ［－］	3 （－） ［－］	4 （－） ［－］	（　） ［　］				
Ｂ　入学者数	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	2 （－） ［－］	3 （－） ［－］	4 （－） ［－］	（　） ［　］				
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	－		－						0.5		0.4					

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
・　（　）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　［　］内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
・　「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和７年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・　「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・　「（５）－②　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「４　既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

学年＼対象年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	2 [－] (－)	3 [－] (－)	4 [－] (－)	3 [－] (－)	
２年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	2 [－] (－)	[ ] ( )	
３年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
４年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計	－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		5 [－] (－)		9 [－] (－)		

（注）・　報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　[　　]内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 ＼ 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	退学者数	うち留学生数	主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
令和元年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
令和2年度	－ 人	－ 人	令和元年度	－ 人	－ 人	
			令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	5 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	9 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合　計		0 人		0 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

令和元年度の退学者数(a) / 令和元年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和2年度】

令和2年度の退学者数(a) / 令和2年度の在学者数(b) ＝ － / － ＝ － %

【令和3年度】

令和3年度の退学者数(a) / 令和3年度の在学者数(b) ＝ 0 / 0 ＝ － %

【令和4年度】

令和4年度の退学者数(a) / 令和4年度の在学者数(b) ＝ 0 / 0 ＝ － %

【令和5年度】

令和5年度の退学者数(a) / 令和5年度の在学者数(b) ＝ 0 / 5 ＝ 0 %

【令和6年度】

令和6年度の退学者数(a) / 令和6年度の在学者数(b) ＝ 0 / 9 ＝ 0 %

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜工学府　応用化学専攻（D）＞

（１）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門科目	応用化学系科目	有機反応化学特論Ⅱ	1・2・3①		2		1					
		天然物化学特論	1・2・3①		2		1					
		有機材料化学特論Ⅱ	1・2・3③		2			2				
		半導体化学特論	1・2・3①		2		1					
		機能分子構造特論Ⅱ	1・2・3③		2			1	1			
		機能分子物性特論Ⅱ	1・2・3③		2		1		1			
		高分子電子材料特論	1・2・3①		2		1					
		バイオ高分子材料特論Ⅱ	1・2・3③		2		2					
		エネルギー化学特論Ⅱ	1・2・3③		2			1				
		高分子材料開発特論	1・2・3①		2		1					
		応用化学概論Ⅱ	1・2・3③		2		7	2				
	学際講義科目	先端応用化学特別講義Ⅳ	1・2・3③		2		1		1			
		先端応用化学特別講義Ⅴ	1・2・3①		2							兼1
		先端応用化学特別講義Ⅵ	1・2・3②		1							兼1
		化学ビジネス特別講義Ⅱ	1・2・3④		2							兼3
	セミナー・実践科目	応用化学セミナーⅢ	1通	2			10	4	3			
		応用化学セミナーⅣ	2通		2		10	4	3			
		応用化学セミナーⅤ	3通		2		10	4	3			
		先端応用化学研究	3通	6			10	4	3			
		応用化学研究発表実践Ⅱ	1・2・3通		1		10	4	3			
		小計（20科目）	―	8	34		10	6	3			兼5
共通科目	総合知科目	国際コミュニケーションⅠ	1①		1							兼1
		国際コミュニケーションⅡ	1③		1							兼1
	工学実践科目	工学府特別講義Ⅲ	1･2･3①②③④		2							兼1
		工学府特別講義Ⅳ	1･2･3①②③④		1							兼1
		インターンシップⅡ	1･2･3②④		2		10	4	3			
		学内インターンシップⅡ	1･2･3②④		2		10	4	3			
		小計（6科目）	―		9		10	4	3			兼3
合計（26科目）			―	8	43		10	6	3			兼8

学位又は称号	博士（工学） 博士（学術）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目8単位修得、選択科目4単位以上を修得し、合計12単位以上修得すること。	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

【令和６年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門科目	応用化学系科目	有機反応化学特論Ⅱ	1・2・3①		2		1					
		天然物化学特論	1・2・3①		2		1					
		有機材料化学特論Ⅱ	1・2・3③		2		1	1				
		半導体化学特論	1・2・3①		2		1					
		機能分子構造特論Ⅱ	1・2・3③		2			0	1			
		機能分子物性特論Ⅱ	1・2・3③		2		1		1			
		高分子電子材料特論	1・2・3①		2		1					
		バイオ高分子材料特論Ⅱ	1・2・3③		2		2					
		エネルギー化学特論Ⅱ	1・2・3③		2			1				
		高分子材料開発特論	1・2・3①		2		1					
		応用化学概論Ⅱ	1・2・3③		2		8	0				
	学際講義科目	先端応用化学特別講義Ⅳ	1・2・3③		2		1		0			
		先端応用化学特別講義Ⅴ	1・2・3①		2							兼1
		先端応用化学特別講義Ⅵ	1・2・3②		1							兼1
		化学ビジネス特別講義Ⅱ	1・2・3④		2							兼3
	セミナー・実践科目	応用化学セミナーⅢ	1通	2			11	3	2			
		応用化学セミナーⅣ	2通		2		11	3	2			
		応用化学セミナーⅤ	3通		2		11	3	2			
		先端応用化学研究	3通	6			11	3	2			
		応用化学研究発表実践Ⅱ	1・2・3通		1		11	3	2			
		小計（20科目）	―	8	34		11	4	2			兼5
共通科目	総合知科目	国際コミュニケーションⅠ	1①		1							兼1
		国際コミュニケーションⅡ	1③		1							兼1
	工学実践科目	工学府特別講義Ⅲ	1･2･3①②③④		2							兼1
		工学府特別講義Ⅳ	1･2･3①②③④		1							兼1
		インターンシップⅡ	1･2･3②④		2		11	3	2			
		異分野研究体験Ⅱ	1･2･3②④		2		11	3	2			
		小計（6科目）	―		9		11	3	2			兼2
合計（26科目）			―	8	43		11	4	2			兼7

学位又は称号	博士（工学） 博士（学術）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目8単位修得、選択科目4単位以上を修得し、合計12単位以上修得すること。	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

【令和５年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門科目	応用化学系科目	有機反応化学特論Ⅱ	1・2・3①		2		1					
		天然物化学特論	1・2・3①		2		1					
		有機材料化学特論Ⅱ	1・2・3③		2			2				
		半導体化学特論	1・2・3①		2		1					
		機能分子構造特論Ⅱ	1・2・3③		2			1	1			
		機能分子物性特論Ⅱ	1・2・3③		2		1		1			
		高分子電子材料特論	1・2・3①		2		1					
		バイオ高分子材料特論Ⅱ	1・2・3③		2		2					
		エネルギー化学特論Ⅱ	1・2・3③		2			1				
		高分子材料開発特論	1・2・3①		2		1					
		応用化学概論Ⅱ	1・2・3③		2		7	2				
	学際講義科目	先端応用化学特別講義Ⅳ	1・2・3③		2		1		1			
		先端応用化学特別講義Ⅴ	1・2・3①		2							兼1
		先端応用化学特別講義Ⅵ	1・2・3②		1							兼1
		化学ビジネス特別講義Ⅱ	1・2・3④		2							兼3
	セミナー・実践科目	応用化学セミナーⅢ	1通	2			10	4	3			
		応用化学セミナーⅣ	2通		2		10	4	3			
		応用化学セミナーⅤ	3通		2		10	4	3			
		先端応用化学研究	3通	6			10	4	3			
		応用化学研究発表実践Ⅱ	1・2・3通		1		10	4	3			
		小計（20科目）	―	8	34		10	6	3			兼5
共通科目	総合知科目	国際コミュニケーションⅠ	1①		1							兼1
		国際コミュニケーションⅡ	1③		1							兼1
	工学実践科目	工学府特別講義Ⅲ	1･2･3①②③④		2							兼1
		工学府特別講義Ⅳ	1･2･3①②③④		1							兼1
		インターンシップⅡ	1･2･3②④		2		10	4	3			
		学内インターンシップⅡ	1･2･3②④		2		10	4	3			
		小計（6科目）	―		9		10	4	3			兼2
合計（26科目）			―	8	43		10	6	3			兼7

学位又は称号	博士（工学） 博士（学術）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目8単位修得、選択科目4単位以上を修得し、合計12単位以上修得すること。	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を
黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）
・　専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、
「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
・　指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和６年度】（新）→【令和５年度】（新）→【令和４年度】→【令和３年度】→【令和６年度】（旧）→【令和５年度】（旧）

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【令和５年度】

特になし。

【令和６年度】

・インターンシップの定義変更により、「学内インターンシップⅡ」の名称を「異分野研究体験Ⅱ」に変更。
・専任教員の昇任により、「有機材料化学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授2」から「准教授1」に変更。
・専任教員の退職、昇任により、「応用化学概論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」、「准教授2」から「准教授0」に変更。
・専任教員の解任により、「先端応用化学特別講義Ⅳ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
・専任教員の解任、昇任により、「応用化学セミナーⅢ」、「応用化学セミナーⅣ」、「応用化学セミナーⅤ」、「先端応用化学研究」、「応用化学研究発表実践Ⅱ」、「インターンシップⅡ」、「異分野研究体験Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授4」から「准教授3」、「講師3」から「講師2」に変更。
・専任教員の退職により、「機能分子構造特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。

（注）・　２（１）ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、
授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
・　指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ１つの枠内に記入してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（Ａ）	必修	選択	自由	計	
2 科目	24 科目	0 科目	26 科目	2 科目 [－]	24 科目 [－]	0 科目 [－]	26 科目 [－]	

（注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［ ］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・　配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・　教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・　専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・　該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・　専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
・　該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６）「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{26} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
（1）校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	222,039㎡ ~~232,569㎡~~	0㎡	0㎡	222,039㎡ ~~232,569㎡~~	面積計算方法の整理のため（6）
	運動場用地	46,341㎡	0㎡	0㎡	46,341㎡	
	小計	268,380㎡ ~~278,910㎡~~	0㎡	0㎡	268,380㎡ ~~278,910㎡~~	
	その他	194,326㎡ ~~179,358㎡~~	0㎡	0㎡	194,326㎡ ~~179,358㎡~~	
	合計	462,706㎡ ~~458,268㎡~~	0㎡	0㎡	462,706㎡ ~~458,268㎡~~	
（2）校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
		130,528㎡ ~~131,566㎡~~ ~~131,534㎡~~ （130,528㎡） （~~131,566㎡~~） （~~131,534㎡~~）	0㎡ （0㎡）	0㎡ （0㎡）	130,528㎡ ~~131,566㎡~~ ~~131,534㎡~~ （130,528㎡） （~~131,566㎡~~） （~~131,534㎡~~）	改修工事のため（5） 改修工事のため（6）

（3）教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	71室 ~~73室~~	43室	523室 ~~520室~~ ~~530~~室	7室 ~~8室~~ （補助職員　3人）	0室 （補助職員　0人）	改修工事のため（5） 改修工事のため（6）

（4）専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	工学府　応用化学専攻（D）	17 ~~19~~ 室	令和6年3月専任准教授1名退職のため（6） 令和6年3月専任講師1名解任のため（6）

（5）図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	工学府　応用化学専攻（D）	521,758[180,122] ~~522,563〔174,965〕~~ （525,370〔180,872〕） ~~（519,041〔174,216〕）~~	37,977〔30,785〕 ~~14,166〔7,027〕~~ （37,398〔30,206〕） ~~（14,130〔7,013〕）~~	23,851〔23,779〕 ~~17,737〔17,665〕~~ （23,266〔23,194〕） ~~（18,052〔17,980〕）~~	2,766 ~~2,786~~ 2,782 ~~2,786~~	0 0	0 0	大学全体 予算、電子ジャーナル契約内容の変更により図書等の購入計画を見直したため（6）
	計	521,758[180,122] ~~522,563〔174,965〕~~ （525,370〔180,872〕） ~~（519,041〔174,216〕）~~	37,977〔30,785〕 ~~14,166〔7,027〕~~ （37,398〔30,206〕） ~~（14,130〔7,013〕）~~	23,851〔23,779〕 ~~17,737〔17,665〕~~ （23,266〔23,194〕） ~~（18,052〔17,980〕）~~	2,766 ~~2,786~~ （2,782） ~~（2,786）~~	0 （0）	0 （0）	

（6）図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	6,907㎡	881席 ~~896席~~ ~~944席~~	538,305冊	大学全体 図書スペースの利用方法を見直したため（5） 図書スペースの利用方法を見直したため（6）

（7）体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	備考
	2,477㎡	~~プール、~~野外競技場（弓道場、テニスコート~~7面~~８面）	大学全体 誤記の修正のため（6）

（8）経費の見積り及び維持方法の概要								
経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員１人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要								

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（６）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東京農工大学	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
農学部											
生物生産科学科	4	57	－	228	学士（農学）	1.08	1.07	－	平成16	東京都府中市幸町三丁目５番８号	
応用生物科学科	4	71	－	284	学士（農学）	1.04	1.01	－	平成16	同上	
環境資源科学科	4	61	－	244	学士（農学）	1.10	1.05	－	平成16	同上	
地域生態システム学科	4	76	－	304	学士（農学）	1.07	1.02	－	平成16	同上	
共同獣医学科	6	35	－	210	学士（獣医学）	1.11	1.09	－	平成24	同上	
工学部			３年次 70								
応用分子化学科	4	―	―	―	学士（工学）			―	平成16	東京都小金井市中町二丁目２４番１６号	令和31年度より学生募集停止
有機材料化学科	4	―	―	―	学士（工学）			―	平成16	同上	令和31年度より学生募集停止
化学システム工学科	4	―	―	―	学士（工学）			―	平成16	同上	令和31年度より学生募集停止
機械システム工学科	4	―	―	―	学士（工学）			―	平成16	同上	令和31年度より学生募集停止
物理システム工学科	4	―	―	―	学士（工学）			―	平成16	同上	令和31年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	―	―	―	学士（工学）			―	平成16	同上	令和31年度より学生募集停止
情報工学科	4	―	―	―	学士（工学）			―	平成16	同上	令和31年度より学生募集停止
生命工学科	4	81	３年次 11	346	学士（工学）	1.05	1.02	―	平成31	同上	
生体医用システム工学科	4	56	３年次 6	236	学士（工学）	1.05	1.01	―	平成31	同上	
応用化学科	4	81	３年次 10	344	学士（工学）	1.04	0.96	―	平成31	同上	
化学物理工学科	4	81	３年次 7	338	学士（工学）	1.05	1.00	―	平成31	同上	
機械システム工学科	4	102	３年次 16	440	学士（工学）	1.06	1.02	―	平成31	同上	
知能情報システム工学科	4	120	３年次 20	520	学士（工学）	1.12	1.05	―	平成31	同上	
大学全体	―	821	３年次 70	3494	－	－	－	－	－	－	

（注）・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における５月１日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和７年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第１条第２項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第２項及び第４項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

５　教員組織の状況

＜工学府　応用化学専攻（D）＞

（１）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	齊藤　拓 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	高分子材料開発特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	渡邊　敏行 (60) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	機能分子物性特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	平野　雅文 (57) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）	応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	熊谷　義直 ＜令和5年4月＞ (54) 博士（工学）	半導体化学特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	下村　武史 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	高分子電子材料特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	村上　義彦 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	バイオ高分子材料特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	加納　太一 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	天然物化学特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	齊藤　亜紀夫 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（薬学）	有機反応化学特論Ⅱ【隔年】 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ

【令和５年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	齊藤　拓 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	高分子材料開発特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授 **（専攻長）**	渡邊　敏行 (60) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	機能分子物性特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	平野　雅文 (57) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）	応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	熊谷　義直 ＜令和5年4月＞ (54) 博士（工学）	半導体化学特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	下村　武史 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	高分子電子材料特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	村上　義彦 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	バイオ高分子材料特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	加納　太一 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	天然物化学特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	齊藤　亜紀夫 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（薬学）	有機反応化学特論Ⅱ【隔年】 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ

【令和６年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	齊藤　拓 (62) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	高分子材料開発特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	渡邊　敏行 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	機能分子物性特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	平野　雅文 (58) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）	応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	熊谷　義直 ＜令和5年4月＞ (55) 博士（工学）	半導体化学特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	下村　武史 (54) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	高分子電子材料特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	村上　義彦 (50) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	バイオ高分子材料特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	加納　太一 (50) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	天然物化学特論【隔年】 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	齊藤　亜紀夫 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（薬学）	有機反応化学特論Ⅱ【隔年】 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	村岡　貴博 （43） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	バイオ高分子材料特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	合田　洋 （57） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	先端応用化学特別講義Ⅳ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	尾﨑　弘行 （64）（高） ＜令和5年4月＞ 理学博士	機能分子構造特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※
専	准教授	前田　和之 （60） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	中野　幸司 （46） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	有機材料化学特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	森　啓二 （42） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	岩間　悦郎 （41） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	エネルギー化学特論Ⅱ【隔年】 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	兼橋　真二 （41） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	有機材料化学特論Ⅱ
専	講師	帯刀　陽子 （45） ＜令和5年4月＞ 博士（地球環境科学）	機能分子物性特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	村岡　貴博 （43） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	バイオ高分子材料特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	教授	合田　洋 （57） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	先端応用化学特別講義Ⅳ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	尾﨑　弘行 （64）（高） ＜令和5年4月＞ 理学博士	機能分子構造特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※
専	准教授	前田　和之 （60） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	中野　幸司 （46） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	有機材料化学特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	森　啓二 （42） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	岩間　悦郎 （41） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	エネルギー化学特論Ⅱ【隔年】 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	准教授	兼橋　真二 （41） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	有機材料化学特論Ⅱ
専	講師	帯刀　陽子 （45） ＜令和5年4月＞ 博士（地球環境科学）	機能分子物性特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	村岡　貴博 （44） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	バイオ高分子材料特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	教授	合田　洋 （58） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	先端応用化学特別講義Ⅳ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	准教授	前田　和之 （61） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	**教授**	中野　幸司 （47） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	有機材料化学特論Ⅱ 応用化学概論Ⅱ※ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	准教授	森　啓二 （43） ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	准教授	岩間　悦郎 （42） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	エネルギー化学特論Ⅱ【隔年】 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
専	准教授	兼橋　真二 （42） ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	有機材料化学特論Ⅱ
専	講師	帯刀　陽子 （46） ＜令和5年4月＞ 博士（地球環境科学）	機能分子物性特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	岡本(岩井)　昭子 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	機能分子構造特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	講師	畠中（村上）　英里 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	先端応用化学特別講義Ⅳ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
兼担	教授	篠原　和子 (64)（高） ＜令和5年4月＞ 博士（教育学）	国際コミュニケーションⅡ
兼担	外国人語学教員	ONWONA-AGYEMAN SIAW (59) ＜令和5年4月＞ 博士（農学）	国際コミュニケーションⅠ
兼担	教授	寺田　昭彦 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	工学府特別講義Ⅲ 工学府特別講義Ⅳ
兼任	教授	玉光　賢次 (61) ＜令和5年4月＞ 工学博士	先端応用化学特別講義Ⅴ
兼任	准教授	清水　美穂 (57) ＜令和5年4月＞ 薬学博士	先端応用化学特別講義Ⅵ
兼任	講師	吉本　尚起 (47) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	化学ビジネス特別講義Ⅱ
兼任	講師	福田　武司 (46) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	化学ビジネス特別講義Ⅱ
兼任	講師	須磨　知也 (36) ＜令和5年4月＞ Ph.D(Engineering)	化学ビジネス特別講義Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	岡本(岩井)　昭子 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	機能分子構造特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
専	講師	畠中（村上）　英里 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（理学）	先端応用化学特別講義Ⅳ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ 学内インターンシップⅡ
兼担	外国人語学教員	ONWONA-AGYEMAN SIAW (59) ＜令和5年4月＞ 博士（農学）	国際コミュニケーションⅠ **国際コミュニケーションⅡ**
兼担	教授	寺田　昭彦 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	工学府特別講義Ⅲ 工学府特別講義Ⅳ
兼任	教授	玉光　賢次 (61) ＜令和5年4月＞ 工学博士	先端応用化学特別講義Ⅴ
兼任	准教授	清水　美穂 (57) ＜令和5年4月＞ 薬学博士	先端応用化学特別講義Ⅵ
兼任	講師	吉本　尚起 (47) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	化学ビジネス特別講義Ⅱ
兼任	講師	福田　武司 (46) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	化学ビジネス特別講義Ⅱ
兼任	講師	須磨　知也 (36) ＜令和5年4月＞ Ph.D(Engineering)	化学ビジネス特別講義Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	岡本(岩井)　昭子 (43) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	機能分子構造特論Ⅱ 応用化学セミナーⅢ 応用化学セミナーⅣ 応用化学セミナーⅤ 先端応用化学研究 応用化学研究発表実践Ⅱ インターンシップⅡ **異分野研究体験Ⅱ**
兼担	**准教授**	ONWONA-AGYEMAN SIAW (60) ＜令和5年4月＞ 博士（農学）	国際コミュニケーションⅠ **国際コミュニケーションⅡ**
兼担	教授	寺田　昭彦 (46) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	工学府特別講義Ⅲ 工学府特別講義Ⅳ
兼任	教授	玉光　賢次 (62) ＜令和5年4月＞ 工学博士	先端応用化学特別講義Ⅴ
兼任	准教授	清水　美穂 (58) ＜令和5年4月＞ 薬学博士	先端応用化学特別講義Ⅵ
兼任	講師	吉本　尚起 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	化学ビジネス特別講義Ⅱ
兼任	講師	福田　武司 (47) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	化学ビジネス特別講義Ⅱ
兼任	講師	須磨　知也 (37) ＜令和5年4月＞ Ph.D(Engineering)	化学ビジネス特別講義Ⅱ

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　年齢は、**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。
・　指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和５年度】

特になし。

【令和６年度】

・令和６年３月尾﨑弘行准教授退職。 ・令和６年４月中野幸司教授昇任。 ・令和６年４月畠中（村上）英里講師解任。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、
大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（令和５年度開設であれば令和４年度以前）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）ー①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）ー②　専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（A）	助手（A’）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（B）	助手（B’）
10 (10)	5 (6)	3 (3)	0 (0)	18 (19)	0 (0)	11	4	2	0	17	0

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
13 (14)	10 (10)	5 (5)	0 (0)	13	10	4	0

現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（C）	助手（C’）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（D）	助手（D’）
11 [1]	4 [△1]	2 [△1]	0 [－]	17 [△1]	0 [－]	11 [1]	4 [△1]	2 [△1]	0 [－]	17 [△1]	0 [－]

研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
13 [－]	10 [－]	4 [△1]	0 [－]	13 [－]	10 [－]	4 [△1]	0 [－]

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）ー③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（２）ー④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{18} = \boxed{94.44}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）ー⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{17} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）ー⑥　設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C’）}}{\text{設置時の計画（A’）}} = \frac{0}{0} = \boxed{－}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）ー①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		該当なし					
2							

合計（Ｄ）				後任補充状況の集計（Ｅ）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した<u>全ての専任教員</u>の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）ー②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。

・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）ー②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	講師	畠中（村上）英里	R6.4	選択	先端応用化学特別講義Ⅳ	①	R6.4.1付け資格喪失のため解任（６）
				必修	応用化学セミナーⅢ	①	
				選択	応用化学セミナーⅣ	①	
				選択	応用化学セミナーⅤ	①	
				必修	先端応用化学研究	①	
				選択	応用化学研究発表実践Ⅱ	①	
				選択	インターンシップⅡ	①	
				選択	異分野研究体験Ⅱ	①	
2							

合計（Ｆ）				後任補充状況の集計（Ｇ）					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1　人	必修	2	科目	必修	2 科目	必修	科目	必修	科目
	選択	6	科目	選択	6 科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
	計	8	科目	計	8 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　一度就任した後に、<u>**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について</u>、記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」
に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。

・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）ー③　上記（３）ー①　・　（３）ー②　の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）				後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1　人	必修	2	科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	6	科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	8	科目	計	8 科目	計	0 科目	計	0 科目

（３）ー④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{\text{(3)ー③合計(D)+(F)}}{\text{(2)ー②設置時の計画(A)}} = \frac{1}{18} = 5.55\%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤　令和５年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1	人

（注）・（３）－①、（３）－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
・　令和６年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

（３）－⑥　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	尾﨑　弘行	選択	機能分子構造特論Ⅱ	①	R6.3.31付け65歳で定年退職（６）
			選択	応用化学概論Ⅱ	①	
2						

合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
	選択	2	科目	選択	2 科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
	計	2	科目	計	2 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４）　専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員の解任後、定年退職後の予定科目については既存の専任教員が担当するため影響はない。
学生には履修案内・時間割・掲示板等にて周知している。

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
認　可　時 （令和4年）	該当なし				
設置計画履行状況 調　査　結　果 （令和5年度）	該当なし				

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和５年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和５年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和５年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和５年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。

【令和６年度から新たに調査対象となった学科等又は令和５年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

・　「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜工学府　応用化学専攻（D）＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例） ①　修了要件単位数 　１２４単位　必修科目〇〇単位、選択科目 ②　施設・設備 　ａ　講義室〇室（〇㎡） 　ｂ　自習室〇室（〇㎡） 　ｃ　図書〇〇冊	①　学生の専門性をより高めるため、必修科目（１科 ）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ②　学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

該当なし

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
　　及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

グローバル教育院、保健管理センター、女性未来育成機構等で企画、全学「教育・学生生活委員会」で承認及び実施報告

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎月1回

ｃ　委員会の審議事項等

ＦＤの目的、内容、実施方法について

②　実施状況

ａ　実施内容

・新任教職員に対する自校理解、研究推進・教育概要に関する研修

・ハラスメント防止のための研修

・ダイバーシティ推進のための研修

ｂ　実施方法

・全学の教員対象の内容の場合は、各部局の教授会や運営委員会等の開催前後の時間もしくはオンラインで実施。

・特定の教員対象の研修については、該当教員を招集もしくはオンラインで実施。

・「オンライン授業」に関する情報提供については、webページ上でマニュアルや質問への回答集、説明動画を公開

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・全学の教員対象の研修については教授会前後に開催したことで参加率は高く、アンケート等によると総じて好評であった。

・特定の教員対象の研修については、グループワーク等の参加型研修を行い、参加者からは好評を得た。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・今後も引き続き積極的にＦＤを推進していく。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

・前後期各１回ずつ、オンラインで実施。

ｂ　教員や学生への公開状況、方法等

・結果を分析した資料を大学HP上で公開し、教育改善に努めている。

・結果を分析した資料を教員に随時フィードバックし、教育改善に努めている。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
　　「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項
※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況
（5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例）
・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

（４） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
計画通りに実施している。また、今後も設置の趣旨及び目的の達成に向けて教育研究活動を実施することとしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
・教育研究等の自己点検・評価結果を実施年度末に公表。
・第４期中期目標期間における年度ごとの実績に関する報告書を翌年度９月頃に公表。

b 公表方法
・大学ホームページ上で公表。

③ 認証評価を受ける計画
・令和６年度に大学基準協会の認証評価（専門職大学院）を受審。
・大学機関別認証評価は、令和９年度までに受審することを予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

〇 設置計画履行状況報告書（令和６年度）

a 公表予定の有無 〔 有 ・ 無 〕

≪ａで「有」の場合≫
b 公表（予定）時期 〔 調査結果公表後１ヶ月以内 ・ 公表後２～３ヶ月以内 ・ 公表後３ヶ月以降 〕
c 公表方法 〔 ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） 〕

≪ａで公表「無」の場合≫
d 公表しない理由 〔 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○国立大学法人東京農工大学教育・学生生活委員会細則

（平成24年4月1日　24　細則第1号）

改正　平成27年4月1日規程第42号　平成30年4月1日細則第3号
平成31年4月1日規程第19号　令和2年4月1日細則第2号
令和3年4月1日規程第15号　令和4年4月1日規則第4号
令和4年5月16日細則第11号　令和5年1月1日規則第11号
令和6年4月1日規程第12号

（設置）

第1条　国立大学法人東京農工大学全学計画評価委員会規程第8条第5項の規定に基づき、国立大学法人東京農工大学（以下「本学」という。）における学部及び大学院教育並びに学生生活に関する重要事項について、全学的立場から審議するため、国立大学法人東京農工大学全学計画評価委員会の下部委員会として国立大学法人東京農工大学教育・学生生活委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第2条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1)　学部及び大学院教育並びに学生生活に係る目標、計画及び評価に関すること。
(2)　本学における教育の基本計画に関すること。
(3)　教育課程の編成に関すること。
(4)　教育の改善及び学習支援に関すること。
(5)　学生指導及び学生生活支援に関すること
(6)　進路・就職支援に関すること。
(7)　学生の人権、表彰及び懲戒に関すること。
(8)　その他教育・学生生活に関する重要事項に関すること。

（組織）

第3条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1)　副学長（教育担当）
(2)　グローバル教育院長
(3)　教育研究評議員を兼ねる副部局長　2人
(4)　工学府・工学部及び農学府・農学部教育委員会委員長
(5)　工学府・工学部及び農学府・農学部学生生活委員会委員長
(6)　生物システム応用科学府学務委員会委員長
(7)　連合農学研究科から選出された本学の教員　1人
(8)　教学支援部長
(9)　その他次条に規定する委員長が必要と認めた者

2　前項第7号及び第9号に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第４条　委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は、前条第１項第１号の副学長をもって充て、副委員長は、委員の互選により選出する。

2　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3　委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

（委員会）

第５条　委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

2　議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（招集の請求）

第６条　委員長は、委員３分の１以上の請求がある場合は、委員会を招集しなければならない。

（委員以外の者の出席）

第７条　委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（小委員会）

第８条　委員会に、次の小委員会を置き、小委員会所掌事項の審議及び委員会審議事項の原案策定等を行うとともに、実施における調整及び総括を行う。

(1)　教養・専門基礎教育小委員会

(2)　その他委員会が必要と認める小委員会

2　小委員会の委員長は、委員会が選出する。

3　小委員会の委員構成及び所掌事項は、別表１のとおりとし、委員会がこれを定める。

4　小委員会のその他必要な事項については、別に定める。

（専決）

第９条　委員会は、第８条の小委員会で審議された事項について、小委員会での議決をもって委員会の議決とすることができる。

2　前項の小委員会の議決をもって委員会の議決とすることができる事項については、委員会で定める。

3　第１項の議決を行った場合は、小委員会委員長は、速やかにその旨を委員長に報告するものとする。

（担当委員）

第10条　委員長は、特に必要と認める事項があるときは、委員会委員のうちから担当委員を指名し、当該事項について協議の上決定することができる。この場合において、委員長は、決定事項について、速やかに委員会に報告するものとする。

（専門委員）

第 11 条　委員会に、次に掲げる特定事項の原案策定、調査及び検討するため、委員長が指名する専門委員を置く。

(1)　教職課程

(2)　学芸員課程

(3)　学生相談

2　委員会は、特定事項の審議にあたっては、専門委員を加えるものとする。

3　専門委員の任期は、第 3 条第 2 項の規定を準用する。

(自己点検・評価の実施)

第 11 条の 2　委員会は、毎年度、学部教育及び大学院教育並びに学生生活に関する自己点検・評価を行い、当該結果について、全学計画評価委員会に報告する。

2　前項の自己点検・評価の実施手順等について必要な事項は、別に定める。

(事務)

第 12 条　委員会の事務は、教学支援部学務課が処理する。

(雑則)

第 13 条　この細則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員会が定める。

附　則

1　この細則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

2　次に掲げる細則は、廃止する。

(1)　国立大学法人東京農工大学大学教育委員会細則（平成 16 年 4 月 7 日 16 経教細則第 1 号)

(2)　国立大学法人東京農工大学学生生活委員会細則（平成 16 年 4 月 7 日 16 経教細則第 3 号)

附　則(平成 27 年 4 月 1 日規程第 42 号)

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附　則(平成 30 年 4 月 1 日細則第 3 号)

この細則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附　則(平成 31 年 4 月 1 日規程第 19 号)

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附　則(令和 2 年 4 月 1 日細則第 2 号)

この細則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附　則(令和 3 年 4 月 1 日規程第 15 号)

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附　則(令和4年4月1日規則第4号)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附　則(令和4年5月16日細則第11号)

1　この細則は、令和4年5月16日から施行する。

2　東京農工大学全学共通教育機構の運営に関する要項（平成21年12月15日　大学教育委員会承認）は、廃止する。

附　則(令和5年1月1日規則第11号)

この規則は、令和5年1月1日から施行する。

附　則(令和6年4月1日規程第12号)

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

別表1(第8条関係)

小委員会名称	委員構成	所掌事項
教養・専門基礎教育小委員会	・教育・学生生活委員会が選出した者　1人 ・工学府・工学部から選出された教員　1人 ・農学府・農学部から選出された教員　1人 ・教養科目に関する科目長（人文・社会科学科目、理系教養科目、英語科目、第二外国語科目、日本語科目、グローバル展開科目群、スポーツ健康科学科目群） ・グローバル教育院から選出された教員　2人 ・教学支援部学務課長 ・その他小委員会が必要と認めた者	・教養教育、専門基礎教育に関する企画・立案・調査 ・学生の英語力向上に関する企画・立案・調査 ・教育評価及びファカルティ・ディベロップメントに関する企画・立案・調査 ・その他必要な事項